

# 総合規制改革会議について

- ☆ 平成 13 年 4 月 1 日、内閣府設置法第 37 条第 2 項に基づく政令で、内閣府に設置。
- ☆ 内閣総理大臣の諮問に応じ、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革に関する基本的事項を総合的に調査審議。

## 【設置根拠】

- ・ 内閣府本府組織令及び総合規制改革会議令

## 【所掌事務】

- ・ 経済に関する基本的かつ重要な政策に関する施策を推進する観点から、内閣総理大臣の諮問に応じ、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革に関する基本的事項を総合的に調査審議すること。  
(規制改革推進 3 か年計画の実施状況の監視も含む)
- ・ 諮問に関連する事項に関し、内閣総理大臣に意見を述べること。

## 【組織】

- ・ 会議は、委員 15 人以内で組織する。
- ・ 会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。
- ・ 委員及び専門委員は内閣総理大臣が任命する。

## 【資料の提出等の要求】

- ・ 会議は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。
- ・ 内閣総理大臣は、会議からその所掌事務を遂行するため必要があるとして申出があったときは、関係行政機関の長に対し、会議への資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力をすべきことを求めることができる。

## 【設置期限】

- ・ この会議は、平成 16 年 3 月 31 日まで置くものとする。

# 「規制改革推進のためのアクションプラン」(概要)

## 1 基本方針

- 官製市場（医療、福祉、教育、農業など）等の分野を中心に規制改革の加速的推進を図り、新規需要・雇用の創出、豊かな国民生活の実現を図ることが必要。
- このため、これらの分野等における最重要事項を「重点検討事項」と位置づけ集中審議を行い、その成果を本年6月を目途に「重点検討事項に関する答申（仮称）」として取りまとめる。その際、「重点検討事項」には、遅くとも2年以内に規制改革を実現する（新たな法制度等の施行を完了する）旨の実施時期を設定する。

（注1）アクションプランについては、その実行を図る観点から新たに設置されたアクションプラン実行WG（別紙）で議論が行われ、その結果を踏まえ、総合規制改革会議において、「規制改革推進のためのアクションプラン・12の重点検討事項」に関する答申を取りまとめ、本年7月15日に小泉総理に手交。

（注2）アクションプラン実行WGでは、3月5日に開催された第1回WG、9月3日に開催された第11回WGで「医薬品の一般小売店における販売」について、当省からのヒアリングが行われている。

## 2 重点検討事項

（注）「※」印は、総合規制改革会議宮内議長から、「最重要6項目」として、総理のリーダーシップの下で、関係閣僚による政治決着が期待される事項として掲げられたもの。

- （1）医療
  - ① 株式会社等による医療機関経営の解禁 ※
  - ② いわゆる「混合診療」の解禁（保険診療と保険外診療の併用）※
  - ③ 労働者派遣業務の医療分野（医師・看護師等）への対象拡大
  - ④ 医薬品の一般小売店における販売 ※
- （2）福祉・保育等
  - ⑤ 幼稚園・保育所の一元化 ※
- （3）教育
  - ⑥ 株式会社、NPO等による学校経営の解禁 ※
  - ⑦ 大学・学部・学科の設置等の自由化
- （4）農業
  - ⑧ 株式会社等による農地取得の解禁 ※
- （5）都市再生
  - ⑨ 高層住宅に関する抜本的な容積率の緩和
- （6）労働
  - ⑩ 職業紹介事業の地方自治体・民間事業者への解放促進
- （7）その他特区において一部認められているものの、早急に全国展開を図る必要性の高いもの
  - ⑪ 株式会社等による特別養護老人ホーム経営の解禁
  - ⑫ 株式会社等による農業経営（農地のリース方式）の解禁

総合規制改革会議アクションプラン実行WG委員名簿

主査	宮内 義彦	オリックス株式会社代表取締役会長兼 グループCEO
副主査	鈴木 良男	株式会社旭リサーチセンター代表取締役社長
委員	奥谷 禮子	株式会社ザ・アール代表取締役社長
	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	河野 栄子	株式会社リクルート代表取締役社長
	佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
	清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
	高原 慶一郎	ユニ・チャーム株式会社代表取締役会長
	八田 達夫	東京大学空間情報科学研究センター教授
	古河 潤之助	古河電気工業株式会社代表取締役社長
	村山 利栄	ゴールドマン・サックス証券会社調査部マネー ジング・ディレクター
	森 稔	森ビル株式会社代表取締役社長
	八代 尚宏	社団法人日本経済研究センター理事長
	安居 祥策	帝人株式会社代表取締役会長
米澤 明憲	東京大学大学院情報学環教授	
専門委員		
	稲葉 清毅	群馬大学名誉教授
	河北 博文	医療法人財団河北総合病院理事長
	福井 秀夫	政策研究大学院大学教授

以上